

5. 予算および主要事業

水産試験場

事業名	平成17年度予算(当初)
水産試験場運営費	31,443千円
試験研究調査費	19,312
(アユの冷水病対策研究費)	(5,052)
(琵琶湖生態系修復総合対策研究費)	(6,690)
(琵琶湖沿岸環境変動の影響調査研究費)	(1,884)
(有害外来魚撲滅対策研究費)	(900)
(増養殖技術研究費)	(2,050)
(漁況予報調査研究費)	(1,687)
(漁場環境調査研究費)	(1,049)
水産技術普及指導費	155
養鱒場運営費	5,102
養鱒事業費	78,927
調査指導費	3,946
職員費	225,727
計	364,612千円

水産課計上分

事業名	平成17年度予算(当初)
水産基盤整備事業費	2,000千円
栽培漁業総合推進事業費	1,554
漁場環境保全対策事業費	751
水産有害生物対策事業費	6,200
(生態系修復対策事業費)	(2,000)
(外来魚駆除技術事業化試験費)	(4,200)
養殖漁業振興事業費	7,080
流通加工対策費	6,500
冷水病保菌検査の促進	(2,500)
(高種苗性アユ放流技術開発事業)	(4,000)
計	24,085千円

農村整備課計上分

事業名	平成17年度予算
魚のゆりかご水田再生研究費	507千円

水政課計上分

事業名	平成17年度予算
内湖再生検討事業研究費	3,000千円

平成 17 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

事 業 名	事 業 概 要
アユの冷水病対策研究費	アユの冷水病等による魚病被害を軽減するため、冷水病菌の動態調査やワクチンの開発などを実施した。また、シュードモナス病やギロダクチルス等に対する予防治療対策試験を実施した。
琵琶湖生態系修復総合対策研究費 ・生物多様性モニタリング調査 ・環境保全型栽培技術効率化研究 ・沿岸帯の魚貝類生産機能修復再生研究 ・栽培対象魚の遺伝的多様性研究	琵琶湖漁業の生産基盤である琵琶湖の生態系を、生物多様性(種多様性・遺伝子多様性)に配慮して総合的に修復するための技術開発研究に取り組んだ。 (1) 温水性魚類の初期減耗要因解明研究 (2) 外来魚駆除効果の評価調査  (1) 栽培漁業関連の技術開発研究 (2) 生物餌料の培養技術開発(ツボフムシの連続培養等) (1) 温水性魚類の生産機能修復再生研究 (2) 淡水真珠生産機能修復再生研究 (1) ニゴロブナの遺伝的多様性の確認調査
琵琶湖沿岸環境変動の影響調査研究費	漁網の汚れやプランクトンの異常繁殖、水草の増加等著しい変化が生じている漁場環境の実態を把握するため、エリ付着物調査を行うとともに、その変動原因の解明に努めた。
有害外来魚撲滅対策研究費	オオクチバスの根絶方法として、オオクチバスのオス親魚を避妊化する方法を開発した。
増養殖技術研究費	重要魚貝類の増養殖に関わる技術開発や利用加工研究を実施した。
漁場環境調査研究費	漁場環境の動向を定期的に把握するとともに、突発的なプランクトン異常発生や魚介類の異常死事故等に対応し、原因の究明に努めた。 (1) 主要漁場環境動向調査 1) 汚濁水流出状況調査 2) 琵琶湖定点定期観測 (2) 漁場環境保全対策研究
漁況予報調査研究費	琵琶湖産アユの資源状態を的確に把握し、精度の高い漁況予報を行うため、毎年継続して漁獲状況、産卵量、ヒウオ生息量等の各調査を実施した。
栽培漁業総合推進事業費* (多面的資源管理推進調査事業)	琵琶湖漁業にとって最重要魚貝類であるニゴロブナ、ホンモロコおよびセタシジミの資源を維持しつつ、継続的かつ効率的な漁獲を行うために、漁業者による自主管理を推進するための基礎的資料の収集と調査研究を行った。
水産有害生物対策事業費* (生態系修復対策事業) (外来魚駆除技術事業化試験)	漁業の生産基盤となる琵琶湖本来の生態系を取り戻すため、ワタカ、ゲンゴロウブナの種苗を外来魚の駆除が積極的に実施されている水域へ放流した。 近年の琵琶湖ではブルーギルが異常繁殖し、水産資源を食害し、生態系の攪乱原因となっているため、国庫委託を受けてブルーギル等外来魚の影響を評価し、その効果的な駆除方法を検討した。
養殖漁業振興事業費*	養殖衛生管理体制整備事業に基づき、防疫対策会議や魚病講習会を開催し、防疫対策を推進するとともに、養殖場を巡回して医薬品の適正な使用や魚病知識の啓蒙普及活動を実施した。さらに、県内でも突如発生した特定疾病「コイヘルペスウイルス(KHV)病」のまん延防止のために、主にコイ取り扱い業者と天然水域での魚病調査と保菌検査を全力で実施した。
湖辺のにぎわい復活対策事業費*	かつて琵琶湖の沿岸には在来魚介類が多数生息し賑わいを保っていたが、外来魚の台頭や水草の異常繁茂、湖底の泥質化などにより在来魚介類が大幅に減少した状態となっている。そこで、多様な産卵繁殖環境の創出やマゴイやワタカ、セタシジミ資源の回復を目指して技術開発に取り組んだ。
特産マス類資源の保全と活用に関する調査・研究	本県の特徴を活かしたマス類漁業・養殖業の振興を図るため、在来マス類資源の増殖や生息環境の評価管理およびビワマスの養殖事業化研究を行った。

注) \*印は本課予算